

平成 27 年度版

那覇市の財務書類

平成 29 年 3 月

那 覇 市

目 次

1 財務書類とは

(1) 貸借対照表（バランスシート）	1
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	2
(4) 資金収支計算書	3
(5) 財務書類4表の関係	4

2 財務書類作成に係る基準等

5

3 普通会計財務書類

(1) 貸借対照表	6
(2) 行政コスト計算書	9
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	13

4 地方公共団体全体の財務書類

那覇市の地方公共団体全体の連結対象と範囲	15
地方公共団体全体の貸借対照表	16
地方公共団体全体の行政コスト計算書	17
地方公共団体全体の純資産変動計算書・資金収支計算書	18

5 連結財務書類

那覇市の連結対象と範囲	19
連結貸借対照表	20
連結行政コスト計算書	21
連結純資産変動計算書・資金収支計算書	22

(参考)

普通会計財務書類要約版	23
普通会計財務書類の主な用語についての説明	25

1 財務書類とは

次の4表で構成されています。

- (1) 貸借対照表(バランスシート)
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

(1) 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、会計年度末における地方公共団体の財政状態を表す財務書類です。借方(左側)と貸方(右側)に分かれており、借方に資産、貸方に負債と純資産が計上されます。貸方の負債と純資産が財源を示し(財源調達状況)、借方の資産が貸方で調達した財源をどのように運用しているかを示しています。そして借方である資産合計と、貸方である負債・純資産合計は必ず一致します。財源と財産が釣り合う(バランス)ということからバランスシートとも呼ばれます。

また、貸借対照表は、「市がどれほどの資産や負債を有するかについての情報(ストック情報)を示すものである」とされ、従来の単年度ごとの財政状況の公表ではわかりにくい資産と負債などの関係をより明らかにすることができます。

貸借対照表の構成

借 方	貸 方
資 産 (土地や建物などの公共資産、 投資及び出資金、貸付金、 基金、現金、未収金等) これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源	負 債 (地方債残高、退職手当引当金等) <u>将来の世代が負担する部分です。</u>
	純資産 (国・県補助金、一般財源等) <u>現在までの世代が負担した部分です。</u>

(2) 行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、貸借対照表に表示される資産の形成だけでなく、福祉活動、教育及びごみ収集などの資産形成に結びつかない人的サービスや給付サービスが、行政サービスの大きな比重を占めています。

行政コスト計算書は、一会計期間における資産形成を伴わない経常的な行政サービスに伴う経費（経常行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常利益）、これらの差額（純経常行政コスト）を表した財務書類です。

経常行政コストは、性質別と目的別の行列形式で表示されます。行列表示形式にすることで、行政目的別のサービスを提供するために、人件費や物件費などの性質別経費がどのように用いられているか分かります。

経常収益は、「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」からなります。目的別にみることで、どの行政目的がどの程度の受益者負担金で賄われているか分かります。

純経常行政コストは、特定サービスの受益者以外が、税金等により負担しているコストということになります。

行政コスト計算書の構成

項 目		内 容
【経常行政コスト】	1 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額
	2 物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
	3 移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金等 他会計等への支出金、他団体への公共 資産整備補助金等
	4 その他のコスト	支払利息、回収不能見込額、その他
【経常収益】	1 使用料・手数料	受益者負担による収入
	2 分担金・負担金・寄附金	受益者負担による収入及び寄附金
【純経常行政コスト】		【経常行政コスト】－【経常収益】

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目が期首から期末へどのように変動したかを表す財務書類です。純資産とは、貸借対照表の資産のうち、現在までの世代が既に負担し、債務の返済が終了しているものです。純資産の変動は、現在までの世代と将来世代との間での負担の変

動を表しているといえます。純資産が増加する場合には、現在までの世代の負担により将来世代も利用できる公共資産を形成したことになり、逆に純資産が減少する場合には、将来世代に負担が先送りされているといえます。

行政コスト計算書において経常行政コストのうち受益者負担でまかなえない数値として純経常行政コストを算定していますが、純資産変動計算書では、この純経常行政コストが一般財源等で賄えているかをみることができます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間において、地方公共団体の行政活動に伴う歳計現金(資金)の流れを性質の異なる「経常的収支」、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」の三つの区分(活動)に分けて表した財務書類です。

支出と収入の対応関係を重視した区分とすることにより、三つの財務活動のそれぞれの資金としてどのような財源が充当されているかを明らかにしています。

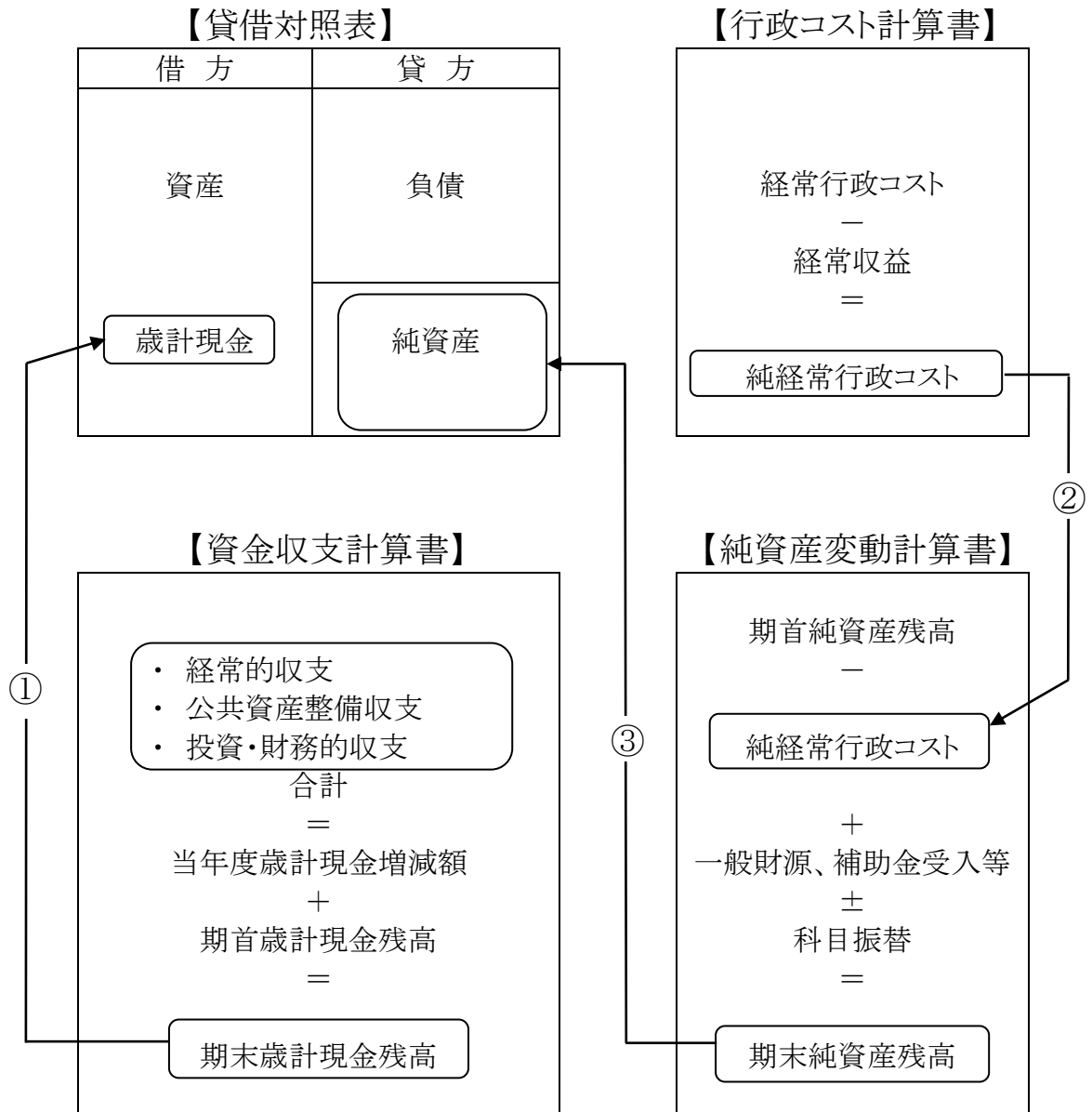
資金収支計算書は資金の流れと残高を表していますが、会計年度末における貸借対照表の歳計現金と資金収支計算書の期末残高とは一致します。

資金収支計算書の構成

項 目	内 容
1 経常的収支の部	<u>日常的に行われる行政活動に伴う資金収支の状況を表しています。</u> 行政サービスに要した人件費、物件費及び社会保障給付などの支出と市税や手数料などの収入を計上します。
2 公共資産整備収支の部	<u>公共資産整備に伴う資金収支の状況を表しています。</u> 道路・公園等の都市基盤や住民サービス施設等の公共資産の整備に要する支出と、その財源となる国・県補助金や市債等の収入などを計上します。
3 投資・財務的収支の部	<u>財務活動(投資活動や借金の返済等)に伴う資金収支の状況を表しています。</u> 出資、貸付、基金積立、地方債の償還などの支出と、外郭団体等に対する出資金・貸付金の回収や公共資産等の売却による収入などを計上します。

(5) 財務書類4表の関係

財務書類4表は次のように関連しています。



- ① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と一致します。
- ② 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額になりますが、これは、「純資産変動計算書」の「純経常行政コスト」と一致します。
- ③ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致します。

2 財務書類作成に係る基準等

本市の平成 27 年度普通会計財務書類4表は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の第3部「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」により次のとおり作成しました。

※なお、平成 28 年度の決算ベースより、平成 27 年 1 月通知（総務大臣）に基づき、統一的な基準による財務書類を作成する予定となっております。

(1) 対象とする会計

普通会計

（一般会計、市街地再開発事業特別会計、病院事業債管理特別会計、土地区画整理事業特別会計の一部、介護保険事業特別会計の一部、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）

(2) 作成基準日

平成 28 年 3 月 31 日（平成 28 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間を含みます）

(3) 有形固定資産の評価方法

昭和 47 年度から平成 27 年度までの地方財政状況調査における普通建設事業費の数値（取得原価）を基礎として評価しています。

(4) 売却可能資産の範囲と算定方法

普通財産（公用または公共用に供されていない、または供される予定のない財産）の土地で次のとおり算定しています。

- ・借地権なし：固定資産税評価額/0.7
- ・借地権あり：固定資産税評価額/0.7×0.9×(100-借地権割合)/100

(5) 回収不能見込額の算定方法

収入科目毎に次のとおり算定しています。

- ・個別事案毎に算定
- ・不納欠損額÷（滞納繰越分収入額＋不納欠損額）の過去5年間の平均値で算定。

(6) 退職手当引当金の算定方法

年度末に特別職を含む全職員（年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額（推計値）から翌年度支払予定退職手当を除いた額で算定しています。

3 那覇市の普通会計財務書類

(1) 貸借対照表(バランスシート)

概要

- 「資産」は、6,521 億円で市民一人あたり 202 万円となります。
- 「負債」は、1,580 億円で市民一人あたり 49 万円となります。
- 資産と負債の差である「純資産」は、4,941 億円で市民一人あたり 153 万円となります。
- 資産の財源内訳として、地方債及び公共資産等整備国県補助金等が約 64%を占めています。これは、国県支出金や借金への依存度が高いことを表しています。
- 有形固定資産のうち生活インフラ・国土保全(道路、公園、市営住宅など)と教育(学校や公民館・図書館など)で約 92%を占めています。

(参考)平成 28 年 3 月末日の那覇市の住民基本台帳人口は 323, 293 人です。

【資産の部】

「資産」とは、市が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの(使う資産)と、将来市に資金流入をもたらすもの(売れる資産、回収する資産)があります。使う資産としては、道路・公園などの有形固定資産や現金などで、売れる資産、回収する資産としては、売却可能資産や地方税の未収金などがあります。

「資産合計」は 6,520 億 7,430 万円で、その内訳と構成比をみると、「公共資産」は 6,081 億 705 万円(構成比 93.3%)、「投資等」は 278 億 1,156 万円(4.3%)、「流動資産」は 161 億 5,569 万円(2.5 %)となっています。

① 「公共資産」について

公共資産の内訳は、「有形固定資産」5,833 億 2,468 万円、売却可能資産 247 億 8,237 万円となっております。有形固定資産のうち土地は 3,068 億 6,487 万円で約 52.6%を占めています。さらに、有形固定資産を目的別構成比でみると、生活インフラ・国土保全が約 68.6%、教育が約 22.9%となっており、これらの合計で有形固定資産全体の約 91.5%と大半を占めています。

「売却可能資産」については、普通財産の土地 1,284 筆の合計となっています。

② 「投資等」について

投資等の内訳は、「貸付金」112 億 8,506 万円(40.6%)、「基金等」95 億 3,621 万円(34.3%)で大半を占めています。また、「長期延滞債権」14 億 2,260 万円で、これは年度末日現在で回収期限から1年以上経過している地方税などの債権のことです。

③ 「流動資産」について

流動資産の内訳は、現金預金 156 億 4,213 万円(財政調整基金 73 億 1,497 万円、減債基金 36 億 4,142 万円、歳計現金が 46 億 8,575 万円)、未収金 5 億 1,356

万円(地方税 4 億 624 万円、その他の収入 2 億 246 万円)となっています。

【負債の部】

「負債」とは、将来、支出が義務づけられているもので、地方債などがあります。将来償還していく義務があるため、将来世代が負担する部分という見方ができます。

負債は、「固定負債」と「流動負債」に分類され、合計は約 1,580 億 2,010 万円です。固定負債は貸借対照表の現在日の翌日から1年後以降に支払や返済が行われる予定のもので、1,437 億 5,528 万円、流動負債は貸借対照表の現在日の翌日から1年以内に支払や返済をしなければならないもので、142 億 6,482 万円となっています。特に翌年度償還予定地方債を含む地方債は、約 1,390 億円で全体の約 87.9%を占めています。

【純資産の部】

「純資産」とは、資産と負債の差額で、資産形成のために現在までの世代が負担してきたもので、具体的には、市税や地方交付税の一般財源や資産を取得するため国や県から歳入した補助金など返済の必要がない実質的な資産です。

純資産は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」に分類され、その合計は 4,940 億 5,420 万円です。「公共資産等整備国県補助金等」とは、住民サービスを提供するための財産取得に充当する財源として国・県から補助等を受けた金額です。本市の場合、2,755 億 1,262 万円で純資産の約 55.8%を占めており、国県補助金等によって公共資産を整備してきた部分が大きいことがわかります。

「その他一般財源等」△506 億 6,010 万円は純資産合計から「公共資産等国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」を差し引いたものです。マイナスとなるのは、臨時財政対策債の発行、退職手当引当金などは資産形成に結びつかない負債であり、将来の一般財源によって償還財源等を確保しなければならないためといえます。

[社会資本形成の世代間負担比率]は、次のとおりとなっております。

- ・現在までの世代負担比率(%)=純資産合計÷公共資産合計=81.2%
- ・将来世代負担比率(%)=地方債残高÷公共資産合計=22.9%

地方債残高には社会資本形成の財源とならない地方債があるため合計は、100%になりません。自治体では一般に社会資本形成の現在までの世代負担比率が 50～90%の間、将来負担比率は 15～20%の間が標準と言われています。

(平成27年3月31日現在)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	127,527,362
①生活インフラ・国土保全	400,230,324	(2) 長期未払金	
②教育	133,483,390	①物件の購入等	1,478,849
③福祉	5,086,349	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,448,864	③その他	0
⑤産業振興	4,085,961	長期未払金計	1,478,849
⑥消防	7,821,718	(3) 退職手当引当金	14,741,739
⑦総務	25,168,078	(4) 損失補償等引当金	7,330
有形固定資産合計	583,324,684	固定負債合計	143,755,280
(2) 売却可能資産	24,782,366		
公共資産合計	608,107,050		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	11,434,622
①投資及び出資金	6,196,153	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	274,198
投資及び出資金計	6,196,153	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,634,491
(2) 貸付金	11,285,056	(5) 賞与引当金	921,512
(3) 基金等		流動負債合計	14,264,823
①退職手当目的基金	1,022,156		
②その他特定目的基金	8,514,052	負債合計	158,020,103
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	9,536,208		
(4) 長期延滞債権	1,422,595		
(5) 回収不能見込額	△ 628,448		
投資等合計	27,811,564		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	7,314,965		
②減債基金	3,641,417		
③歳計現金	4,685,749		
現金預金計	15,642,131		
(2) 未収金			
①地方税	406,240		
②その他	202,464		
③回収不能見込額	△ 95,149		
未収金計	513,555		
流動資産合計	16,155,686		
資 産 合 計		純 資 産 合 計	
652,074,300		494,054,197	
		負債・純資産合計	
		652,074,300	

①生活インフラ・国土保全	7,266,905	千円
②教育	106,403	千円
③福祉	4,273,745	千円
④環境衛生	487,901	千円
⑤産業振興	400,478	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	30,104	千円
計	12,565,536	千円

① 国庫補助金等	4,936,909 千円
② 地方債	2,011,161 千円
③ 一般財源等	5,617,466 千円
計	12,565,536 千円

①物件の購入等	8,025,362 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	8,913,487 千円

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目		金額	【内訳】 負債計上 【（翌年度償還予定）地方債・（長期）未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額		173,255,073 千円		
〔内訳〕	普通会計地方債残高	139,297,356 千円	139,297,356 千円	
	債務負担行為支出予定額	1,709,655 千円	1,709,655 千円	0 千円
	公営事業地方債負担見込額	8,361,885 千円		8,361,885 千円
	一部事務組合等地方債負担見込額	7,502,617 千円		7,502,617 千円
	退職手当負担見込額	16,376,230 千円	16,376,230 千円	
	第三セクター等債務負担見込額	7,330 千円	7,330 千円	0 千円
	連結実質赤字額	0 千円		0 千円
	一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産		117,188,879 千円		
〔内訳〕	地方債償還額等充当基金残高	21,072,567 千円		
	地方債償還額等充当歳入見込額	20,333,350 千円		
	地方債償還額等充当交付税見込額	75,782,962 千円		
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債		56,066,194 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は303,498,100千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は235,587,275千円です。

(2) 行政コスト計算書

概要

- 行政サービスに係る「経常行政コスト」は、1,182 億円となっています。
- 行政サービス提供の過程で得られた受益者負担である「経常収益」は、45 億円となっており、「受益者負担比率」は、3.8 %となっています。
- 「純経常行政コスト」(経常行政コスト－経常収益)は、1,137 億円になります。

行政サービスにかかる経常行政コスト(人件費、物件費、社会保障給付など)1,182 億 3,508 万円とそれを賄う財源となる経常収益(使用料・手数料、分担金・負担金など)45 億 2,587 万円とを比べると大幅なコスト超過になります。経常行政コストから経常収益を差し引きした純経常行政コストの超過分については、地方税や国県補助金等で賄われることになります。

- ① 「経常行政コスト」は性質別と目的別とに分類表示され、次のようになっています。

【主な性質別内訳】

社会保障給付 490 億 7,940 万円(構成比 41.5%)、人件費 156 億 4,301 万円(13.2%)、物件費 127 億 6,107 万円(10.8%)、補助金等 69 億 4,603 万円(5.9%)の合計 844 億 2,951 万円が経常行政コストの約 71.4%を占めています。

【主な目的別内訳】

福祉 701 億 5,537 万円(構成比 59.3%)、生活インフラ・国土保全 137 億 2,198 万円(11.6%)、教育 111 億 1,492 万円(9.4%)、総務 77 億 6,041 万円(6.6%)、環境 83 億 8,152 万円(7.1%)の合計 1,111 億 3,419 万円が経常行政コストの約 94.0%を占めています。このように性質別、目的別で見ていくことで、その自治体がどのような行政活動に経費をかけているかを把握することができます。本市においては、性質別で「社会保障給付」、目的別で「福祉」の割合が生活保護費などの経費により大きな割合となっています。福祉の構成比は、53.5%(H23 決算)、56.0%(H24 決算)、55.1%(H25 決算)、57.9%(H26 決算)、59.3%(H27 決算)と高くなっている傾向にあります。

- ② 「経常収益」は、施設を利用した際に徴収する料金などの受益者負担に基づいて表しています(使用料・手数料31億7,854万円と分担金・負担金・寄附金13億4,733万円)。これらの経常収益を目的別でみることで、どのような行政活動がどの程度の受益者負担で賄われているかを見ることができます。目的別の経常行政コストに対する経常収益の割合は全体で 3.8%となっており、経常行政コストのほとんどが受益者負担以外の税金等の財源で賄われていることがわかります。全体の割合は、4.2%(H23 決算)、4.3%(H24 決算)、4.1%(H25 決算)、4.0%(H26 決算)となっており、「受益者負担比率」の一般的な値は、2～8%程度といわれており、本市はその範囲内となっております。

行政コスト計算書

自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	15,643,010	13.2%	1,592,934	3,331,994	2,358,906	1,688,015	278,105	1,687,188	4,028,558	677,310			0
	(2)退職手当引当金繰入等	896,739	0.8%	117,437	190,706	143,140	102,585	18,277	127,839	186,783	9,972			0
	(3)賞与引当金繰入額	921,512	0.8%	119,204	195,686	138,394	106,461	19,006	114,229	191,224	37,308			0
	小 計	17,461,261	14.8%	1,829,575	3,718,386	2,640,440	1,897,061	315,388	1,929,256	4,406,565	724,590			0
2	(1)物件費	12,761,071	10.8%	1,016,249	3,491,340	1,455,043	3,102,401	943,891	262,384	2,412,173	77,590			0
	(2)維持補修費	416,773	0.4%	134,646	203,907	28,160	13,413	12,284	5,867	18,146	350			0
	(3)減価償却費	11,431,972	9.7%	6,987,462	2,713,925	306,050	518,774	243,523	219,743	442,495	0			0
	小 計	24,609,816	20.8%	8,138,357	6,409,172	1,789,253	3,634,588	1,199,698	487,994	2,872,814	77,940			0
3	(1)社会保障給付	49,079,400	41.5%		602,160	48,255,902	221,338							0
	(2)補助金等	6,946,032	5.9%	1,138,905	206,042	2,435,441	2,374,894	264,464	15,225	466,572	44,489			0
	(3)他会計等への支出額	15,147,794	12.8%	1,279,590	0	13,836,558	0	0	17,191	14,455	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,152,360	2.7%	1,335,556	179,158	1,197,774	253,635	0	186,237	0	0			0
	小 計	74,325,586	62.9%	3,754,051	987,360	65,725,675	2,849,867	264,464	218,653	481,027	44,489			0
4	(1)支払利息	1,628,033	1.4%									1,628,033		0
	(2)回収不能見込計上額	210,384	0.2%										210,384	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
	小 計	1,838,417	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,628,033	210,384	0
経 常 行 政 コ ス ト a		118,235,080		13,721,983	11,114,918	70,155,368	8,381,516	1,779,550	2,635,903	7,760,406	847,019	1,628,033	210,384	0
(構 成 比 率)				11.6%	9.4%	59.3%	7.1%	1.5%	2.2%	6.6%	0.7%	1.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	3,178,540		406,773	376,005	104,778	431,854	75,748	5,024	217,567	0	0		0	1,560,791
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,347,328		24,561	6,270	1,283,875	0	0	3,280	14,066	0	0		0	15,276
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	4,525,868		431,334	382,275	1,388,653	431,854	75,748	8,304	231,633	0	0		0	1,576,067
d/a	3.8%		3.1%	3.4%	2.0%	5.2%	4.3%	0.3%	3.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	113,709,212		13,290,649	10,732,643	68,766,715	7,949,662	1,703,802	2,627,599	7,528,773	847,019	1,628,033	210,384	0	△ 1,576,067

(3) 純資産変動計算書

概要

- 期末純資産残高は、4,941 億円で、期首純資産残高 4,857 億円に比べ、84 億円 (1.7%)増加しています。その内訳は、公共資産等国県補助金等が 61 億円の増、公共資産等一般財源等が 70 億円の増、非拘束的なその他一般財源等が 45 億円の減、資産評価差額が 3 億円の減となっています。

① 純経常行政コストと財源について

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

市では、純経常行政コスト 1,137 億 921 万円に対して、収入は、一般財源等 672 億 9,993 万円 (地方税 452 億 4,269 万円、地方交付税 120 億 3,648 万円及びその他行政コスト充当財源 100 億 2,076 万円)や経常的なコストに対する補助金等 550 億 1,865 万円で総額 1,107 億 9,629 万円となっており、約 29 億円の差額が生じています。

② 科目振替について、純資産内部間で振替がある場合に計上されます。

- a) 「公共資産整備への財源投入」、「貸付金・出資金等への財源投入」は、財源として拘束されていなかったその他一般財源等が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として支出されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。
- b) 「公共資産処分による財源増」、「貸付金・出資金等の回収等による財源増」は、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により、用途の自由な一般財源として回収されたことを表します。
- c) 「減価償却による財源増」は、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却による価値の減少により、その他一般財源等に振り替えられたことを表しています。
- d) 「地方債償還に伴う財源振替」は、公共資産等整備財源として発行した地方債の償還ということは、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他の一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替える必要があります。

社会資本整備の財源として発行した地方債 82 億 698 万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等一般財源として拘束されたことを表しています。これにより平成 27 年度に公共資産整備に投入した 35 億 3,659 万円の 2.32 倍の金額を公共資産整備の借入償還に使っていることがわかります。

- ③ 「資産評価替えによる変動額」は、売却可能資産の前年度末との差額 2 億 5,102 万円が計上されています。

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	485,695,850	269,461,260	258,832,140	△ 46,173,588	3,576,038
純経常行政コスト	△ 113,709,212			△ 113,709,212	
一般財源					
地方税	45,242,685			45,242,685	
地方交付税	12,036,484			12,036,484	
その他行政コスト充当財源	10,020,759			10,020,759	
補助金等受入	55,018,652	11,522,291		43,496,361	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,536,586	△ 3,536,586	
公共資産処分による財源増		0	△ 994,323	994,323	0
貸付金・出資金等への財源投入			3,053,081	△ 3,053,081	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 796,761	796,761	0
減価償却による財源増		△ 5,470,933	△ 5,961,039	11,431,972	0
地方債償還に伴う財源振替			8,206,978	△ 8,206,978	
資産評価替えによる変動額	△ 251,021				△ 251,021
無償受贈資産受入	0				
その他	0		0	0	
期末純資産残高	494,054,197	275,512,618	265,876,662	△ 50,660,100	3,325,017

(4) 資金収支計算書

概要

- 「経常的収支の部」では、151 億円の収支黒字となっています。
- 「公共資産整備収支の部」では、27 億円の収支赤字となっています。
- 「投資・財務的収支の部」では、124 億円の収支赤字となっています。
- 「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支赤字には、「経常的収支の部」の収支黒字が充てられていることとなりますが、全体としては、5,400 万円の黒字となっています。
- 期末歳計現金残高は、46 億円で、期首歳計現金残高に比べ 5,400 万円増加しています。

- ① 「経常的収支の部」の支出は 1,022 億 5,902 万円で、人件費、物件費、社会保障給付などの日常の行政サービスを行うために必要な支出項目になります。また、公債費に含まれる地方債償還利子もここに表示されます。収入は 1,173 億 9,791 万円で、地方税、国県補助金等、地方交付税などとなっています。
- ② 「公共資産整備収支の部」の支出は 228 億 7,372 万円で、本市が行う公共資産整備支出や他の団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出など公共資産整備に充てられるものを計上しています。収入は 201 億 8,977 万円で、公共資産整備支出の財源となった国県補助金等、地方債発行額などとなっています。
- ③ 「投資・財務的収支の部」の支出は 162 億 7,959 万円で、地方債償還元金、基金積立金などとなっています。収入は 38 億 7,894 万円で、貸付金回収額、公共資産等売却収入などとなっています。
- ④ 「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」は、23 億 1,004 万円の黒字となっています。

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、公債費(地方債元利償還額)を除いた歳出と、地方債発行額を除いた歳入のバランスをみるもので、次により算出されています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

= 収入総額－繰越金－地方債発行額－財政調整基金等取崩額－支出総額＋
地方債償還額＋財政調整基金等積立額

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	17,671,488
物件費	12,761,071
社会保障給付	49,079,400
補助金等	6,671,835
支払利息	1,628,033
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	14,030,423
その他支出	416,773
支 出 合 計	102,259,023
地方税	45,353,129
地方交付税	12,036,484
国県補助金等	41,765,904
使用料・手数料	2,425,636
分担金・負担金・寄附金	1,306,787
諸収入	995,138
地方債発行額	5,441,707
基金取崩額	231,685
その他収入	7,841,442
収 入 合 計	117,397,912
経 常 的 収 支 額	15,138,889

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	19,422,300
公共資産整備補助金等支出	3,152,360
他会計等への建設費充当財源繰出支出	299,063
支 出 合 計	22,873,723
国県補助金等	13,260,394
地方債発行額	6,430,662
基金取崩額	102,363
その他収入	396,347
収 入 合 計	20,189,766
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,683,957

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	87,650
貸付金	845,266
基金積立額	2,810,165
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	818,308
地方債償還額	11,444,000
長期未払金支払支出	274,197
支 出 合 計	16,279,586
国県補助金等	165,729
貸付金回収額	650,575
基金取崩額	690,000
地方債発行額	87,650
公共資産等売却収入	1,522,651
その他収入	762,330
収 入 合 計	3,878,935
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 12,400,651

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	54,281
期首歳計現金残高	4,631,468
期末歳計現金残高	4,685,749

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は27,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は4,236千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	146,098,081
繰越金	△ 4,631,468
地方債発行額	△ 12,562,369
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 141,412,332
地方債償還額	13,067,797
財政調整基金等積立額	1,750,330
基礎的財政収支	2,310,039

4 地方公共団体全体の財務書類

那覇市では、普通会計以外に、水道事業会計や国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計があります。那覇市全体の財政状況を把握するためには、これらの会計で保有する資産や負債などを連結する必要があります。

そこで、普通会計に公営事業会計を加えた「地方公共団体全体の財務書類」を作成しました。

那覇市の地方公共団体全体の連結対象と範囲

地方公共団体全体	普通会計	・一般会計 ・市街地再開発事業特別会計 ・病院事業債管理特別会計 ・公営墓地整備等事業特別会計 ・土地区画整理事業特別会計の一部 ・介護保険事業特別会計の一部 ・母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
	公営事業会計	・国民健康保険事業特別会計 ・介護保険事業特別会計(普通会計部分を除く) ・後期高齢者医療特別会計 ・水道事業会計 ・下水道事業会計 ・土地区画整理事業特別会計(宅地造成事業に係る部分)

普通会計とは・・・地方公共団体ごとに会計の範囲が異なっているため、統一的な基準で他の地方公共団体と比較できるよう設けられた統計上の会計のことです。

公営事業会計とは・・・地方公共団体の経営する公営企業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業などの会計の総称です。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
445,292,803	127,527,362
②教育	②公営事業地方債
133,483,390	16,617,665
③福祉	地方債計
5,086,349	144,145,027
④環境衛生	(2) 長期未払金
32,957,724	1,478,849
⑤産業振興	(3) 引当金
4,085,961	16,893,797
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
7,821,718	16,127,097
⑦総務	(うちその他の引当金)
25,168,078	766,700
⑧収益事業	(4) その他
0	32,753,169
⑨その他	固定負債合計
0	195,270,842
有形固定資産計	
653,896,023	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
4,784,535	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	12,847,554
24,782,366	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	3,220,150
683,462,924	(3) 未払金
	1,870,695
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	1,634,491
6,601,487	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	1,015,449
11,288,858	(6) その他
(3) 基金等	117,881
10,116,182	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	20,706,220
3,018,980	
(5) その他	負 債 合 計
0	215,977,062
(6) 回収不能見込額	
△ 1,538,365	
投資等合計	
29,487,142	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 資金	1 公共資産等整備国県補助金等
17,191,760	302,774,631
(2) 未収金	2 公共資産等整備一般財源等
3,313,197	265,876,662
(3) 販売用不動産	3 その他一般財源等
0	△ 43,635,096
(4) その他	4 資産評価差額
11,198,382	3,325,017
(5) 回収不能見込額	純 資 産 合 計
△ 335,129	528,341,214
流動資産合計	
31,368,210	
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	負 債 及 び 純 資 産 合 計
744,318,276	744,318,276

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,025,362 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	12,250,569 千円

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	17,346,719	9.1%	1,767,242	3,331,994	3,190,862	2,385,460	278,105	1,687,188	4,028,558	677,310			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	984,711	0.5%	119,268	190,706	143,140	188,726	18,277	127,839	186,783	9,972			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,007,389	0.5%	145,001	195,686	138,394	166,541	19,006	114,229	191,224	37,308			0
	小 計	19,338,819	10.1%	2,031,511	3,718,386	3,472,396	2,740,727	315,388	1,929,256	4,406,565	724,590			0
2	(1)物件費	20,312,900	10.7%	2,858,732	3,491,340	2,641,873	7,624,917	943,891	262,384	2,412,173	77,590			0
	(2)維持補修費	822,143	0.4%	275,809	203,907	28,160	277,620	12,284	5,867	18,146	350			
	(3)減価償却費	14,255,128	7.5%	8,710,829	2,713,925	306,050	1,618,563	243,523	219,743	442,495	0			
	小 計	35,390,171	18.6%	11,845,370	6,409,172	2,976,083	9,521,100	1,199,698	487,994	2,872,814	77,940	0		0
3	(1)社会保障給付	95,794,241	50.3%		602,160	94,955,173	236,908							
	(2)補助金等	30,988,861	16.3%	1,485,063	206,042	26,124,556	2,382,450	264,464	15,225	466,572	44,489			0
	(3)他会計等への支出額	2,662,441	1.4%	0	0	2,662,441	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,152,360	1.7%	1,335,556	179,158	1,197,774	253,635	0	186,237	0	0			0
	小 計	132,597,903	69.6%	2,820,619	987,360	124,939,944	2,872,993	264,464	201,462	466,572	44,489			0
4	(1)支払利息	2,065,812	1.1%									2,065,812		
	(2)回収不能見込計上額	343,767	0.2%										343,767	
	(3)その他行政コスト	890,764	0.5%											890,764
	小 計	3,300,343	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,065,812	343,767	890,764
経 常 行 政 コ ス ト a		190,627,236		16,697,500	11,114,918	131,388,423	15,134,820	1,779,550	2,618,712	7,745,951	847,019	2,065,812	343,767	890,764
(構 成 比 率)				8.8%	5.8%	68.9%	7.9%	0.9%	1.4%	4.1%	0.4%	1.1%	0.2%	0.5%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	3,178,540		406,773	376,005	104,778	431,854	75,748	5,024	217,567	0	0		0	1,560,791
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	24,486,963		13,352	6,270	24,381,644	53,075	0	3,280	14,066	0	0		0	15,276
3 保 險 料	13,165,548				13,165,548									
4 事 業 収 益	10,621,133		3,482,233		0	7,138,900								
5 その他特定行政サービス収入	1,035,149		325,722		184,044	525,383								
経 常 収 益 合 計 b	52,487,333		4,228,080	382,275	37,836,014	8,149,212	75,748	8,304	231,633	0	0		0	1,576,067
b/a	27.5%		25.3%	3.4%	28.8%	53.8%	4.3%	0.3%	3.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	138,139,903		12,469,420	10,732,643	93,552,409	6,985,608	1,703,802	2,610,408	7,514,318	847,019	2,065,812	343,767	890,764	△ 1,576,067

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	517,188,549
純経常行政コスト	△ 138,139,903
一般財源	
地方税	45,242,685
地方交付税	12,036,484
その他行政コスト充当財源	10,020,649
補助金等受入	82,343,672
臨時損益	0
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
:	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	△ 251,021
無償受贈資産受入	101,164
その他	△ 201,065
期末純資産残高	528,341,214

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	19,534,554
物件費	19,149,191
社会保障給付	95,794,241
補助金等	30,653,706
支払利息	2,065,812
その他支出	6,067,332
支出合計	173,264,836
地方税	45,353,129
地方交付税	12,036,484
国県補助金等	69,092,464
使用料・手数料	2,425,636
分担金・負担金・寄附金	24,446,422
保険料	12,971,644
事業収入	10,824,256
諸収入	1,554,932
地方債発行額	5,441,707
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	284,933
その他収入	7,968,896
収入合計	192,400,503
経常的収支額	19,135,667

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	21,400,061
公共資産整備補助金等支出	3,152,360
支出合計	24,552,421
国県補助金等	13,899,799
地方債発行額	6,847,462
長期借入金借入額	0
基金取崩額	102,363
その他収入	482,995
収入合計	21,332,619
公共資産整備収支額	△ 3,219,802

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	187,257
貸付金	847,476
基金積立額	3,236,262
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	12,878,405
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	274,197
その他支出	49,596
支出合計	17,473,193
国県補助金等	165,729
貸付金回収額	652,094
基金取崩額	87,650
地方債発行額	690,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,522,651
収益事業純収入	0
その他収入	762,369
収入合計	3,880,493
投資・財務的収支額	△ 13,592,700

翌年度繰上充用金増減額	△ 1,125,379
当年度資金増減額	1,197,786
期首資金残高	15,993,974
期末資金残高	17,191,760

5 連結財務書類

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成するその他の特別会計や地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

なお、一部事務組合・広域連合には複数の地方公共団体が加入しているため、それぞれの地方公共団体が経費負担割合等により比例連結することとなります。

那覇市の連結対象と範囲

連結財務書類	地方公共団体全体	普通会計	・一般会計 ・市街地再開発事業特別会計 ・病院事業債管理特別会計 ・公営墓地整備等事業特別会計 ・土地区画整理事業特別会計の一部 ・介護保険事業特別会計の一部 ・母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
		公営事業会計	・国民健康保険事業特別会計 ・介護保険事業特別会計(普通会計部分を除く) ・後期高齢者医療特別会計 ・水道事業会計 ・下水道事業会計 ・土地区画整理事業特別会計(宅地造成事業に係る部分)
	地方独立行政法人		・那覇市立病院
	一部事務組合・広域連合		・那覇市・南風原町環境施設組合 ・南部広域市町村圏事務組合 ・那覇港管理組合 ・沖縄県後期高齢者医療広域連合
	地方三公社		・那覇市土地開発公社

一部事務組合とは・・・都道府県、市町村及び特別区が、その事務の一部を共同処理するために設ける団体のことです。

広域連合とは・・・都道府県、市町村及び特別区が、広域にわたり処理することが適切であると認めるものに関し、広域にわたる総合的な計画を策定し、処理するために設ける団体のことです。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	452,642,968	①普通会計地方債	127,527,362
②教育	133,483,390	②公営事業地方債	16,617,665
③福祉	5,086,349	地方公共団体計	144,145,027
④環境衛生	51,762,953	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,085,961	①一部事務組合・広域連合地方債	9,003,339
⑥消防	7,821,718	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	25,168,078	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	9,003,339
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,544,872
有形固定資産計	680,051,417	(4) 引当金	20,334,924
(2) 無形固定資産	5,283,854	(うち退職手当等引当金)	19,568,224
(3) 売却可能資産	24,782,366	(うちその他の引当金)	766,700
公共資産合計	710,117,637	(5) その他	32,787,599
2 投資等		固定負債合計	207,815,761
(1) 投資及び出資金	5,292,282	2 流動負債	
(2) 貸付金	11,241,466	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	12,531,474	①地方公共団体	12,872,966
(4) 長期延滞債権	3,037,991	②関係団体	1,487,643
(5) その他	1,929,450	翌年度償還予定額計	14,360,609
(6) 回収不能見込額	△ 1,571,495	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,220,150
投資等合計	32,461,168	(3) 未払金	2,988,647
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,634,491
(1) 資金	20,762,094	(5) 賞与引当金	1,337,553
(2) 未収金	5,527,186	(6) その他	264,649
(3) 販売用不動産	16,500	流動負債合計	23,806,099
(4) その他	13,220,248	負 債 合 計	
(5) 回収不能見込額	△ 356,436	[純資産の部]	
流動資産合計	39,169,593	1 公共資産等整備国県補助金等	307,516,953
4 繰延勘定		2 公共資産等整備一般財源等	269,948,112
	0	3 その他一般財源等	△ 30,663,545
資 産 合 計		4 資産評価差額	3,325,017
	781,748,397	純 資 産 合 計	550,126,537
		負債及び純資産合計	781,748,397

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,025,362 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	12,250,569 千円

連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	24,468,335	10.6%	1,905,597	3,331,994	3,246,429	9,298,707	278,105	1,687,188	4,043,005	677,310			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,354,956	0.6%	120,476	190,706	143,140	557,203	18,277	127,839	187,342	9,972			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,329,554	0.6%	154,398	195,686	141,529	475,274	19,006	114,229	192,125	37,308			0
	小 計	27,152,845	11.7%	2,180,471	3,718,386	3,531,098	10,331,184	315,388	1,929,256	4,422,472	724,590			0
2	(1)物件費	25,865,402	11.2%	3,044,284	3,491,340	2,879,402	12,749,108	943,891	262,384	2,417,403	77,590			
	(2)維持補修費	1,625,978	0.7%	345,867	203,907	28,160	1,011,397	12,284	5,867	18,146	350			
	(3)減価償却費	15,866,307	6.8%	8,881,000	2,713,925	314,956	3,050,665	243,523	219,743	442,495	0			
	小 計	43,357,687	18.7%	12,271,151	6,409,172	3,222,518	16,811,170	1,199,698	487,994	2,878,044	77,940	0		0
3	(1)社会保障給付	128,194,425	55.3%		602,160	127,353,253	239,012							
	(2)補助金等	25,348,560	10.9%	755,189	206,042	23,213,624	391,047	264,464	15,225	458,480	44,489			
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,152,360	1.4%	1,335,556	179,158	1,197,774	253,635	0	186,237	0	0			0
	小 計	156,695,345	67.6%	2,090,745	987,360	151,764,651	883,694	264,464	201,462	458,480	44,489			0
4	(1)支払利息	2,242,373	1.0%									2,242,373		
	(2)回収不能見込計上額	351,778	0.2%										351,778	
	(3)その他行政コスト	2,069,203	0.9%	0	0	1,070,860	107,579	0	0	0	0			890,764
	小 計	4,663,354	2.0%	0	0	1,070,860	107,579	0	0	0	0	2,242,373	351,778	890,764
経 常 行 政 コ ス ト a		231,869,230		16,542,367	11,114,918	159,589,127	28,133,627	1,779,550	2,618,712	7,758,995	847,019	2,242,373	351,778	890,764
(構 成 比 率)				7.1%	4.8%	68.8%	12.1%	0.8%	1.1%	3.3%	0.4%	1.0%	0.2%	0.4%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	3,779,068		453,491	376,005	104,778	985,664	75,748	5,024	217,567	0	0		0	1,560,791
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	38,604,721		168,110	6,270	38,317,342	78,770	0	3,280	15,672	0	0			15,277
3 保 險 料	13,165,548				13,165,548									
4 事 業 収 益	22,589,612		3,772,997	0	0	18,816,615	0	0	0	0				
5 その他特定行政サービス収入	1,602,401		380,019	0	250,437	970,765	0	0	1,180	0				
経 常 収 益 合 計 b	79,741,349		4,774,617	382,275	51,838,105	20,851,813	75,748	8,304	234,419	0	0		0	1,576,068
b/a	34.4%		28.9%	3.4%	32.5%	74.1%	4.3%	0.3%	3.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	152,127,881		11,767,750	10,732,643	107,751,022	7,281,814	1,703,802	2,610,408	7,524,576	847,019	2,242,373	351,778	890,764	△ 1,576,068

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	538,890,064
純経常行政コスト	△ 152,127,881
一般財源	
地方税	45,242,685
地方交付税	12,036,484
その他行政コスト充当財源	10,375,716
補助金等受入	96,535,138
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
	0
資産評価替えによる変動額	△ 251,021
無償受贈資産受入	101,164
その他	△ 675,812
期末純資産残高	550,126,537

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	27,364,890
物件費	22,759,940
社会保障給付	128,194,425
補助金等	24,918,919
支払利息	2,246,687
その他支出	6,963,853
支出合計	212,448,713
地方税	45,353,129
地方交付税	12,036,484
国県補助金等	83,167,860
使用料・手数料	3,026,340
分担金・負担金・寄附金	37,083,342
保険料	12,971,644
事業収入	22,886,458
諸収入	1,995,007
地方債発行額	5,441,707
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	638,618
その他収入	8,198,833
収入合計	232,799,422
経常的収支額	20,350,708

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	23,149,234
公共資産整備補助金等支出	3,191,273
地方独立行政法人公共資産整備支出	
支出合計	26,340,507
国県補助金等	14,072,898
地方債発行額	7,183,868
長期借入金借入額	0
基金取崩額	102,363
その他収入	764,998
収入合計	22,124,127
公共資産整備収支額	△ 4,216,380

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	587,257
貸付金	157,476
基金積立額	3,893,251
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	14,371,413
長期借入金返済額	92,691
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	274,197
その他支出	1,979,438
支出合計	21,355,723
国県補助金等	165,729
貸付金回収額	329,956
基金取崩額	392,914
地方債発行額	690,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,522,651
収益事業純収入	0
その他収入	4,875,958
収入合計	7,977,208
投資・財務的収支額	△ 13,378,515

翌年度繰上充入金増減額	△ 1,125,379
当年度資金増減額	1,630,434
期首資金残高	19,136,804
経費負担割合変更に伴う差額	△ 5,144
期末資金残高	20,762,094

普通会計財務書類要約版（対前年度比較）

貸借対照表

（単位：百万円）

	平成27年度	平成26年度	増減
1 公共資産	608,107	601,095	7,012
(1) 有形固定資産	583,325	575,055	8,270
(うち生活インフラ・国土保全)	(400,230)	(394,259)	(5,971)
(うち教育)	(133,483)	(132,388)	(1,095)
(うち福祉)	(5,086)	(5,095)	△ (9)
(うち環境保全)	(7,449)	(7,937)	△ (488)
(うち産業振興)	(4,086)	(4,283)	△ (197)
(うち消防)	(7,822)	(5,746)	(2,076)
(うち総務)	(25,168)	(25,347)	△ (179)
(2) 売却可能資産	24,782	26,041	△ 1,259
2 投資等	27,812	27,317	495
3 流動資産	16,156	14,320	1,836
(うち財政調整基金)	(7,315)	(5,907)	(1,408)
(うち減債基金)	(3,641)	(3,299)	(342)
(うち歳計現金)	(4,686)	(4,631)	(55)
資産合計	652,075	642,732	9,343
1 固定負債	143,755	142,541	1,214
(うち地方債)	(127,527)	(125,822)	(1,705)
(うち退職手当引当金)	(14,742)	(14,963)	△ (221)
2 流動負債	14,265	14,495	△ 230
(うち翌年度償還予定地方債)	(11,435)	(12,022)	△ (587)
負債合計	158,020	157,036	984
純資産合計	494,054	485,696	8,358
負債・純資産合計	652,074	642,732	9,342

★資産合計93億円増の主な内訳・・・生活インフラ・国土保全、教育、消防で73億円増加しています。

※うち生活インフラ・国土保全60億円増は、主に農連市場地区市街地再開発事業等によるものです。

※うち教育11億円増は、主に鏡原中学校校舎建設事業、上間小学校校舎建設事業等によるものです。

※うち消防21億円増は、主に神原出張所整備事業、津波避難ビル建設等によるものです。

★固定負債合計の主な内訳・・・退職手当引当金が2億円減となっています。

★純資産合計は、対前年度比較で84億円増加しています。

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	平成27年度	平成26年度	増減
経常費用	118,235	114,652	3,583
人にかかるコスト	17,462	18,485	△ 1,023
(1) 人件費	15,643	16,015	△ 372
(2) 退職手当引当金繰入額	897	1,560	△ 663
(3) 賞与引当金繰入額	922	910	12
物にかかるコスト	24,610	23,868	742
(1) 物件費	12,761	12,367	394
(2) 維持補修費	417	441	△ 24
(3) 減価償却費	11,432	11,060	372
移転支出的なコスト	74,325	70,295	4,030
(1) 社会保障給付	49,079	47,301	1,778
(2) 補助金等	6,946	7,458	△ 512
(3) 他会計等への支出額	15,148	14,241	907
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	3,152	1,295	1,857
その他のコスト	1,838	2,004	△ 166
(1) 支払利息等	1,628	1,782	△ 154
(2) 回収不能見込計上額	210	222	△ 12
(3) その他行政コスト	0	0	0
経常収益	4,526	4,553	△ 27
使用料・手数料	3,179	3,126	53
分担金・負担金・寄附金	1,347	1,427	△ 80
純経常行政コスト	113,709	110,099	3,610

★人にかかるコスト10億円の減については、主に退職手当引当金繰入額7億円の減によるものです。

★物にかかるコスト4億円の増については、主に物件費の増によるものです。

物件費4億円増の内訳・・・主に那覇市プレミアム付商品券事業、基幹系業務システム最適化事業等によるものです。

★移転支出的なコスト40億円の増については、主に社会保障給付費、他団体への公共資産整備補助金等によるものです。

社会保障給付18億円増の内訳・・・主に生活保護費、障害福祉サービス等給付費等の増によるものです。

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	平成27年度	平成26年度	増減
期首純資産残高	485,696	479,326	6,370
純経常行政コスト	△ 113,709	△ 110,099	△ 3,610
財源調達	110,796	105,103	5,693
地方税	45,243	44,041	1,202
地方交付税	12,036	13,814	△ 1,778
その他行政コスト充当財源	10,021	7,127	2,894
補助金等受入(公共施設等整備以外)	43,496	40,121	3,375
補助金等受入(公共施設等整備)	11,522	11,501	21
資産評価替	△ 251	△ 204	△ 47
無償受贈資産受入	0	69	△ 69
その他	0	0	0
期末純資産残高	494,054	485,696	8,358
純資産増減	8,358	6,370	1,988

★純経常行政コストは、対前年度比較で36億円減少しています。

★補助金等受入(公共施設等整備以外)34億円増は、主に社会資本整備総合交付金、沖縄振興公共投資交付金によるものです。

資金収支計算書

(単位:百万円)

	平成27年度	平成26年度	増減
経常的収支	15,139	16,564	△ 1,425
支出			
人件費	17,671	17,532	139
物件費	12,761	12,367	394
社会保障給付	49,079	47,301	1,778
補助金等	6,672	7,184	△ 512
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,628	13,050	△ 11,422
その他支出	14,447	2,223	12,224
収入			
地方税	45,353	44,268	1,085
地方交付税	12,036	13,814	△ 1,778
国県補助金等	41,766	39,085	2,681
地方債発行額	5,442	6,362	△ 920
基金取崩額	232	2,465	△ 2,233
その他収入	12,568	10,227	2,341
公共資産整備収支	△ 2,684	△ 2,337	△ 347
支出			
公共資産整備支出	19,422	17,750	1,672
公共資産整備補助金等支出	3,152	1,295	1,857
他会計等への建設費充当財源繰出支出	299	374	△ 75
収入			
国県補助金等	13,260	12,451	809
地方債発行額	6,431	4,184	2,247
基金取崩額	102	312	△ 210
その他収入	396	135	261
投資・財務的収支	△ 12,401	△ 13,267	866
支出			
投資及び出資金	88	63	25
貸付金	845	427	418
基金積立額	2,810	2,327	483
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	818	816	2
地方債償還額等	11,718	11,733	△ 15
収入			
国県補助金等	166	87	79
貸付金回収額	650	636	14
公共資産等売却収入	1,523	314	1,209
その他収入	1,539	1,062	477
当年度歳計現金増減額	54	960	△ 906
期首歳計現金残高	4,632	3,671	961
期末歳計現金残高	4,686	4,631	55

★ 当年度歳計現金増減額5千4百万円増は、主として投資・財務的収支の部の収支差額8億7千万円増によるものです。

普通会計財務書類の主な用語についての説明

貸借対照表

[資産の部]

【資産の部】

用語	説明
有形固定資産	地方公共団体が行政サービスを提供するために長期にわたって使用する土地や建物の不動産及び消防車両などの動産
売却可能資産	公用もしくは公共用に供されていない公有財産などのうち、売却可能と判断する資産
投資及び出資金	債権及び株式の取得に要する額並びに公益法人の定款もしくは寄付行為に係る出捐金
投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収が見込めない損失金額を予め引当計上するもの。
退職手当目的基金	退職手当に充てるため積み立てた基金
その他特定目的基金	地方公共団体が、条例の定めるところにより、特定の目的のために積み立てた基金
土地開発基金	将来使用する公共用地を先行取得するための財源として積み立てた基金
その他定額運用基金	特定の目的のために定額の資金を運用するため設けられた基金
長期延滞債権	市税や貸付金、使用料等の収入未済額のうち、当年度末日現在で回収期限から1年以上経過したもの
回収不能見込額	債権のうち、将来の回収が見込まれない金額
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）
未収金	市税や貸付金、使用料等の収入未済額のうち、当年度末日現在で回収期限から1年未満のもの

[負債の部]

用語	説明
固定負債	返済期限が1年を超える債務
地方債	道路、学校などをつくるために借りたお金の残高から翌年度償還額を除いたもの（翌年度償還分は流動負債の「翌年度償還予定地方債」に計上）
債務保証又は損失補償	法的に確定した支払額のうち、翌々年度以降の支払予定額

退職手当引当金	将来発生すると考えられる退職手当見込額を負債計上したもの。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定。翌年度支払予定の額は、流動負債の翌年度支払予定退職手当に計上。
損失補償等引当金	履行額が確定していない損失補償債務のうち、財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
流動負債	返済期限が1年以内の債務
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分(翌年度6月支給分の対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月から翌年3月までの4か月分を算定)

[純資産の部]

用語	説明
公共資産等整備国県補助金等	行政サービスを提供するための資産の取得に充てた国・県からの補助金額で普通建設事業(土地を除く)に充てられたものは消却を行います。
公共資産等整備一般財	行政サービスを提供するための資産の取得に充てた一般財源の額。
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上。 なお、マイナス表示になっている理由は、臨時財政対策債の発行など資産形成を伴わずに将来負担(地方債)が発生している状況を表しています。
資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額。

行政コスト計算書

[経常行政コスト]

用語	説明
人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	職員に対する将来の退職金支払見積額のうち、当該年度に引当金として新たに繰入れられた部分の相当額
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物件費	消耗品費、旅費、備品購入費、委託料、光熱水費など消費的性質の経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	生活保護や子ども手当など社会保障に係る扶助費を計上
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など

[経常収益]

用語	説明
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金、寄付金の調定額

(差引)純経常行政コスト

用語	説明
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

純資産変動計算書

用語	説明
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産残高(資産－負債)
公共資産等整備国県補	公共資産等の取得に充てた財源のうち、国及び県から補助を受けた部分
公共資産等整備一般財	公共資産等の取得に充てられた一般財源等
その他一般財源等	公共資産等整備以外の財源(将来の用途が制限されていない財源) なお、期首純資産残高及び期末純資産残高におけるマイナスは、資産形成を伴わずに将来負担が発生している状況を表す
資産評価差額	貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額や無償で受贈した資産の評価額を計上
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
補助金等受入	国及び都道府県からの補助金等を計上
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益を計上
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目
期末純資産残高	年度末の貸借対照表における純資産残高(資産－負債)

資金収支計算書

1 経常的収支の部

用語	説明
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
諸収入	預金利息等収入額が必要経費を超える額、用途の特定されない収入及び収益事業収入
地方債発行額	臨時財政対策債などの発行額を明示
基金取崩額	財政調整基金の取崩額を明示
経常的収支額	教育、福祉ほか経常的な行政サービスに係る収支

2 公共資産整備収支の部

用語	説明
公共資産整備補助金等	他団体や他会計等を通じて行った公共資産整備に対する普通会計負担額を計上
公共資産整備収支額	自団体、他団体等を併せた公共資産の整備に係る収支

3 投資・財務的収支の部

用語	説明
地方債償還額	地方債元金償還額を計上
投資・財務的収支額	投資及び出資金等や地方債償還等に係る収支